

公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」課題一覧

2021.11.17
総合政策室 市民協働推進担当

資料 5

区分	局	所属	課題テーマ	解決したい課題	課題解決の取組 (実証実験・具体的実践)	連携企業等
1	環境政策局	資源循環推進課	モノの「所有」から「共有」へ価値観の転換を目指す、家具及び家電のリース・レンタル	家具及び家電について、市民等が必要な期間だけ利用し、不用になれば別の市民等が使える取組の促進。	(想定) 市民向け家具及び家電のリース・レンタル利用について、ビジネスモデルの構築や市民啓発	未定
2	行財政局	人事課	職員のこころの健康に新たなアプローチを	職員自身がメンタルヘルス疾患の予防に向けて体調を自己分析しセルフケアできるようにする。	AIメンタルセルフケアアプリ「emol」の市職員への導入（実証実験）	emol株式会社
3	総合政策局	総合政策室	SDGs・レジリエンスツーリズムの仕組みづくり	市民や旅行者がSDGsやレジリエンスを身近に感じて実践につなげることができ、かつ、京都市の持続可能な観光や地域の課題解決にもつながるような体験を提供する仕組みの構築。	錦市場、西陣等を対象に、地域の社会課題解決に向けた「SDGs ツーリズム」の社会実証の実施	Slow Innovation株式会社
4	文化市民局	消費生活総合センター	「いつでも、どこでも、エシカル消費に手が届く」消費環境づくり	日常的な消費行動の場である小売店舗において、「エシカル消費」の実践につながる店舗の実現に向けた取組の実践。	・京都生活協同組合店舗において、従業員を対象にエシカル消費、商品について学んでもらい、実際の販売促進を通してエシカル商品の利用増を目指す売場づくりにつなげる。 ・そのための研修ツールの開発と場の設定	京都生活協同組合
5	保健福祉局	障害保健福祉推進室	ユニバーサルデザインの普及促進	視覚障害のある人が、観光施設などの全体像や、施設でできる体験をイメージすることにより、より充実感のある旅行体験ができるようにしたい。	(想定) 視覚障害のある人が観光施設について詳細な情報を得られるツールの開発や既存ツールの改良、体験観光の支援ツール（例：触地図）	未定
6	都市計画局	歩くまち京都推進室	タクシーマナー啓発事業	法定禁止場所で乗車しようとしている利用者や、タクシー乗り場からはみ出して停車しようとしているタクシーが、その瞬間に思いとどまるような周知、啓発。	(想定) ・利用者が感覚的にわかりやすい看板等の設置	未定
7	都市計画局	歩くまち京都推進室	四条通地下道の活性化事業	・民間団体との事業実施協力体制の構築 ・地下道で事業を実施しやすくするための環境整備、ルールや仕組み作り。	(想定) ・市と共に四条通地下道活性化事業に主体的に取り組んでもらえる団体、民間企業との連携（事業の企画・運営、アーティストの支援、空間デザインの提案など） ・写真展及びパネル展以外の新たな事業実施案の提案・事業実施	未定

区分	局	所属	課題テーマ	解決したい課題	課題解決の取組 (実証実験・具体的実践)	連携企業等
8	建設局	自転車政策推進室	安全に自転車に乗る文化を醸成する，大学生・若者向け教育・啓発コンテンツの作成	大学生を安全な自転車乗りに変えていくことを通じて，安全に自転車に乗る人の人口を増やし，市民が安全に自転車に乗る文化を醸成したい。	(想定) 以下のような教育・啓発コンテンツの開発。 ・大学生とともに作り，大学生が主体的に体験・発信できるようなコンテンツ ・自転車に愛着を持つことにより，安全な自転車乗りを育てるようなコンテンツ ・『学生の街』京都ならではのコンテンツ ・持続的に実施できる，広がりのあるコンテンツ	未定
9	交通局	営業推進課	電照広告の空き枠を使った地下鉄の賑わい創出	企業，団体からの提案によって電照広告の空き枠を解消し，賑わいを創出する。	・協賛企業やスポンサーを募集した上で，障害者アート作品の掲出。(天才アートKYOTO) ・花街を中心とした京都市内の文化財群を用いた広告の掲出。(おおきに財団)	特定非営利活動法人 障害者芸術推進研究機構 (通称：天才アートKYOTO) 公益財団法人 京都伝統伎芸振興財団 (通称：おおきに財団)
10	行財政局	軽自動車税事務所	WEBシステムを利用した軽自動車税問合せ対応システムの実証実験	軽自動車税に係る電話問合せを減らす。	(想定) WEBサイト改善，パンフレット改善，WEBシステムを利用した問合せ対応の手続き案内サービス等の導入	未定
11	保健福祉局	医療衛生企画課	高齢者が安心してペットを飼い続けられない社会の状態	高齢者でも自分がどういう状態になろうとペットとともに安心して暮らせる支援策が不十分である。かつあったとしても高齢者と事業者が繋がっていない。	(想定) ペットに関する高齢者が必要とする支援と民間サービスをつなぐ仕組みの構築	未定
12	選挙管理委員会事務局		若者の投票率の向上	自分が興味あるコンテンツに関する情報しか集めない24歳～30歳の若者に，政治や選挙に興味・関心をもってもらう。	(想定) 24歳～30歳の若者が興味を持つコンテンツやツール等と結びついた選挙啓発	未定